

## 事務事業目次

### 【選挙管理委員会事務局】

( 19年度所管)

(部)(課)(事業)

No	部 課	事務事業名	事務事業No
1	選挙管理委員会事務局	委員報酬(選挙管理委員会委員)	13 - 01 - 01
2	選挙管理委員会事務局	委員長交際費	13 - 01 - 02
3	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局運営	13 - 01 - 03
4	選挙管理委員会事務局	選挙人名簿調製事務(定時登録・在外選挙人登録)	13 - 01 - 04
5	選挙管理委員会事務局	直接請求審査事務	13 - 01 - 05
6	選挙管理委員会事務局	検察審査会候補者名簿調製事務	13 - 01 - 06
7	選挙管理委員会事務局	常時啓発(話しあい活動)	13 - 01 - 07
8	選挙管理委員会事務局	常時啓発(協議会及び推進委員)	13 - 01 - 08
9	選挙管理委員会事務局	常時啓発(その他の啓発)	13 - 01 - 09
10	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	13 - 01 - 10
11	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙	13 - 01 - 11
12	選挙管理委員会事務局	都知事選挙	13 - 01 - 12
13	選挙管理委員会事務局	都議会議員選挙	13 - 01 - 13
14	選挙管理委員会事務局	区長選挙	13 - 01 - 14
15	選挙管理委員会事務局	区議会議員選挙	13 - 01 - 15

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	委員報酬（13-10-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	31 年度	根拠 法令等	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 地方自治法第181条第2項	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給すること。				
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員				
内容	任期4年（現委員任期 平成16年10月19日～平成20年10月18日） <報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回				
経過					
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	12,468	12,298	12,298	13,266	12,306	12,306	12,306	
決算額（19年度は見込み）	12,468	12,250	12,216	13,234	12,262	12,262	12,306	
人件費					345	342		
【事務分担量】（%）					4	4		
合計（+）	12,468	12,250	12,216	13,234	12,607	12,604	12,306	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,468	12,250	12,216	13,234	12,607	12,604	12,306	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
委員会開催日数（定例会）	22回	23回	23回	22回	22回	24回	24回	
委員会開催日数（臨時会）	9回	4回	9回	14回	12回	7回	10回	
委員会参加延べ人数	113人	99人	126人	140人	128人	121人	136人	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432
	報酬	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024
	報酬	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	委員会開催日数	36回	34回	31回	34回	34回	

（問題点・課題） 指標分析	【墨田区】				【江東区】		【足立区】		【葛飾区】	
	選挙管理委員長	月額	300,000円	月額	291,000円	月額	293,750円	月額	279,000円	月額
選挙管理委員	月額	238,000円	月額	233,000円	月額	235,000円	月額	223,000円	月額	223,000円
選挙管理委員補充員	日額	7,500円	日額	8,000円	日額	5,000円	日額	7,000円	日額	7,000円
定例会	月1回		月2回		月2回		月1回		月1回	
	【江戸川区】									
選挙管理委員長	月額	285,000円								
選挙管理委員	月額	220,000円								
選挙管理委員補充員	日額	8,000円								
定例会	月2回									
	第6ブロックにおける各区の状況									
	各区の定例会開催等の状況を勘案し、適正な報酬額としていく必要がある。									
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）									

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他区と比較し、荒川区は平均的な水準にある。今後も他区の動向を把握し取り組んでいく。	適正な執行が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	地方自治法で規定されているため実施していくが、他区等状況を勘案し、適正化していく。

況議 （要質 問旨 問状）	平成19年第1回定例委員会において、行政委員の報酬を根本的に見直しすべき質問があった。
------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	交際費（13-20-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	11 年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出すること。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都議会議員（荒川区選出）</li> <li>・荒川区議会議員</li> <li>・明るい選挙推進協議会委員</li> <li>・明るい選挙推進委員</li> <li>・行政委員会の委員（選挙管理委員を除く）</li> <li>・選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者</li> <li>・その他、選挙管理委員会委員長が必要と認める場合</li> </ul>				
内容	<p>&lt;香典&gt; 1件あたり5千円とする。ただし、表意の相手方との交際の程度が、特別と認められる場合には、1万円を限度とする。</p> <p>&lt;見舞い&gt; 香典に準ずる。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年4月15日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定</li> <li>・平成15年9月5日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	139	126	120	120	120	100	100
	決算額（19年度は見込み）	49	20	0	10	10	0	100
	人件費					86	85	
	【事務分担量】（%）					1	1	
	合計（+）	49	20	0	10	96	85	100
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	49	20	0	10	96	85	100	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	香典	6件	4件	0件	2件	2件	0件	10件
	見舞い	0件	0件	0件	0件	0件	0件	10件

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	委員長交際費	10	委員長交際費	0	委員長交際費	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	交際費支出額	10千円	10千円	0円	100千円		

（問題点・課題分析）	対象者の見直し
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
対象者の見直し	社会一般的な対象者に限定することにより、支出機会の減少が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	社会一般的な対象者に限定し、適正な執行を行う。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	選挙管理委員会事務局運営	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他運営費（13-20-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会運営に関する費用の支出</li> <li>各選挙管理委員会連合会の分担金の支出</li> </ul>				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会委員</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会 （区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討等を行うことを目的とする）</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会東京支部 （各種選挙に関する諸般の事項を調査研究し、選挙管理の適正を期することを目的とする）</li> <li>特別区選挙管理委員会連合会 （会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする）</li> <li>第6ブロック選挙管理委員長会 （会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする）</li> </ul>				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会委員の費用弁償 1回につき3,000円</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり66,700円</li> <li>全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出 1年あたり5,000円</li> <li>特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり60,000円</li> </ul>				
経過					
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,255	1,214	1,214	1,154	1,150	1,120	1,113	
決算額（19年度は見込み）	838	679	768	684	791	868	1,113	
人件費					431	427		
【事務分担量】（%）					5	5		
合計（+）	838	679	768	684	1,222	1,295	1,113	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	838	679	768	684	1,222	1,295	1,113	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	特別旅費	定例委員会及び諸会議	504	定例委員会及び諸会議	531	定例委員会及び諸会議	546
	特別旅費	地方都市行政視察	146	地方都市行政視察	205	地方都市行政視察	400
	その他の負担金補助及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67
	その他の負担金補助及び交付金	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	1人当たりの視察経費	0円	37千円	51千円	100千円	100千円	視察経費（全体）/人数

（問題点・課題分析）	
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	各自治体が負担する分担金である。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	選挙人名簿調製事務（定時登録・在外選挙人登録）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	選挙管理委員会事務局事務費（13-40-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	公職選挙法第19条及び30条の2	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙人名簿の調製</li> <li>・在外選挙人名簿の調製</li> </ul>				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内有権者</li> <li>・在外邦人</li> </ul>				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定時登録 年4回、登録月（3・6・9・12月）に、区内に引き続き3ヶ月以上住所を有している者及び20歳到達者について、新たに選挙人名簿に登録</li> <li>・選挙登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録</li> <li>・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年6月より、定時登録の回数が年1回（9月のみ）から年4回に改正された。また同時に、磁気ディスクによる選挙人名簿の調製が可能となった（従来は、カード式名簿による調製）</li> <li>・平成11年5月1日より、在外選挙人名簿への登録申請を開始</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	154	183	183	142	142	142	99
	決算額（19年度は見込み）	127	59	118	0	162	157	99
	人件費					3,448	2,562	
	【事務分担量】（%）					40	30	
	合計（+）	127	59	118	0	3,610	2,719	99
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	55	36	35	25	61	65	56
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	23	83	-25	3,549	2,654	43	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	選挙人名簿登録者数（6月）	145,711	146,717	148,525	149,516	149,740	151,417	152,442
	選挙人名簿登録者数（9月）	146,201	147,915	149,082	149,674	151,447	152,098	
	選挙人名簿登録者数（12月）	146,557	148,390	149,489	149,944	151,720	152,310	
	選挙人名簿登録者数（3月）	146,818	148,432	149,484	149,944	151,578	152,422	
	在外選挙人名簿登録者数（6月）	138	146	155	176	160	189	220
	在外選挙人名簿登録者数（9月）	151	144	156	174	168	200	
	在外選挙人名簿登録者数（12月）	148	141	167	165	171	196	
在外選挙人名簿登録者数（3月）	143	149	165	163	182	201		

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	選挙人名簿抄本用紙	142	142	選挙人名簿抄本用紙	157	選挙人名簿抄本用紙

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	選挙人名簿抄本購入費	0円	142千円	157千円	99千円	99千円	選挙人名簿抄本印刷用紙

（問題点・課題分析）	
実施状況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されており、閲覧用の台帳を作成している。

状況（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	直接請求費				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	地方自治法第74条～第88条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行なうこと。				
対象者等	当該直接請求署名者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 事務の監査請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 議員又は長等の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要）</li> <li>・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の投票請求（有権者の6分の1以上の署名が必要）</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行なう。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行なう。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了）</li> <li>・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了）</li> <li>・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了）</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	108	0	0	0
	決算額（19年度は見込み）	0	0	0	108	0	0	0
	人件費					0	0	
	【事務分担当】（%）					0	0	
	合計（+）	0	0	0	108	0	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	108	0	0	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	署名者総数	23,407	5,206		8,100			
	有効署名数	21,041	4,958		6,662			
	無効署名数	2,366	248		1,438			
		6年度	10年度					

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	署名有効率	6年度 89.89%	10年度 95.23%	16年度 82.24%			有効数 / 署名総数
	審査にかかる日数	6年度 20日間	10年度 13日間	16年度 9日間		9日間	

（問題点・課題分析）	事務処理の手順を十分に検討し、正確かつ短期間で署名の審査を終了させる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
発生時期が不定期（数年に1度）なため、その事務を経験できる職員が限定される。だれでも対応できるよう、マニュアルの整備をする。	職員を特定しなくても、誰でも対応が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	地方自治法で規定されている。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	検察審査会候補者名簿調製事務費	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	岡安 志朗 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	選挙管理委員会事務局事務費（13-40-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠	検察審査会法第2章	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	検察審査員候補者を選定し、検察審査員候補者名簿を調製すること。				
対象者等	選挙人名簿登録者				
内容	東京第一・第二各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者数の倍数を、候補者の予定者として選挙人名簿よりくじで選定する。予定者について、検察審査員としての資格調査をした後、予定者の中からさらにくじで候補者を選定する。選定された候補者を、検察審査員候補者名簿に登載し、東京第一・第二各検察審査会事務局へ送付する。				
経過					
必要性					
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	16	16	16	16
	決算額（19年度は見込み）	0	0	0	16	16	16	16
	人件費					1,293	1,281	
	【事務分担当】（%）					15	15	
	合計（+）	0	0	0	16	1,309	1,297	16
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	16	1,309	1,297	16	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	検察審査員候補者選定（割当て）数				18名	18名	18名	18名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	検察審査会関係通知	16	検察審査会関係通知	16	検察審査会関係通知	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	区報等による周知			3回	3回	3回	

（問題点・課題）	<p>選定された候補者に通知をした後、検察審査会制度について問合せを受ける場合が多い。制度自体の知名度の向上のため、周知の方法を検討する。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
検察審査会制度について、区報を利用するとともに、ホームページに掲載して有権者に周知する。また、ピラ等を区の施設に設置する。	選定された候補者及び有権者に、制度の周知が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	検察審査会法で規定されており実施していくが、制度の内容を理解してもらうよう工夫が必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	話しあい経費（13-50-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	32 年度	根拠	公職選挙法第6条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内有権者</li> <li>・明るい選挙推進委員 100名</li> </ul>				
内容	<p>明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて、話し合い活動を実施する。特に10月を話し合い強調月間として重点的に実施する。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が話し合い活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するために、講習会を実施する。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度より、明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（1,000円増）</li> <li>・平成14年度より、話し合い指導員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（2,000円増）</li> </ul>				
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるにあたって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	752	754	754	752	752	752	702
	決算額（19年度は見込み）	712	654	634	570	585	527	702
	人件費					1,982	1,708	
	【事務分担当】（%）					23	20	
	合計（+）	712	654	634	570	2,567	2,235	702
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	712	654	634	570	2,567	2,235	702	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	話しあい活動回数	60回	80回	12回	3回	39回	43回	100回
	話しあい活動参加者数	988名	1,005名	249名	42名	516名	525名	1,000名
	助言者講習会	1回 89名	1回 84名	1回 84名	1回 76名	1回 82名	中止	1回 100名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	推進委員年間活動謝	539	推進委員年間活動謝	500	推進委員年間活動謝	600
	食糧費	話しあい助言者講習	13	話しあい助言者講習	0	話しあい助言者講習	9
	一般需用費	話し合い用啓発ビデオテープ	24	話し合い用啓発ビデオテープ	0	話し合い用啓発ビデオテープ	30
	役務費	各資料等郵送料	10	各資料等郵送料	16	各資料等郵送料	27
	使用料及び賃借料	話し合い助言者講習会会場使用料	0	話し合い助言者講習会会場使用料	0	話し合い助言者講習会会場使用料	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	話しあい活動参加者数	42名	516名	525名	1,000名	1,000名	回数・参加人数の推移

（問題点・課題分析）	選挙に対する関心を高めるため、話し合いの場をできるだけ数多く設ける必要がある。また、話しあいの際には若年層が多く参加していることが望ましい。
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	話しあい活動の回数及び参加人数を、目標値に近づけるため、明るい選挙推進委員に話しあい活動の推進を行ってもらう。
	話し合いの場を多く設けることにより、日頃から参加人数の増加が図れ、政治・選挙に関心を持つ区民が多くなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	岡安 志朗 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	協議会及び推進委員経費（13-50-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	32 年度	根拠 法令等	公職選挙法第6条	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明るい選挙推進協議会の充実・強化</li> <li>・ 明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成</li> </ul>				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明るい選挙推進協議会委員 35名</li> <li>・ 明るい選挙推進委員 100名</li> </ul>				
内容	<p>明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行なう。（区事業6・都事業2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明るい選挙推進協議会委員 定数35名 任期4年 （現委員任期 平成17年4月1日～平成21年3月31日） 76歳定年制</li> <li>・ 明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日） 74歳定年制</li> <li>・ 話しあい指導員 定数3名 任期2年 （現指導員任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日） 74歳定年制</li> </ul>				
経過	平成15年度より、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。）				
必要性	明るい選挙推進運動を行うための準備として、都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を決めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,193	1,020	939	1,001	852	852	816
	決算額（19年度は見込み）	846	693	442	448	497	441	816
	人件費					1,982	1,708	
	【事務分担当】（%）					23	20	
	合計（+）	846	693	442	448	2,479	2,149	816
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	846	693	442	448	2,479	2,149	816	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	2回	2回	2回	0回	1回	1回	1回
	地区別研修会	3回 59名	3回 71名	3回 139名	中止	中止	中止	3回 150名
	先進自治体訪問研修	1回 42名	中止	中止	中止	中止	中止	中止
	新任推進委員研修会	中止	1回 30名	中止	1回 7名	中止	1回 8名	中止
	青年層啓発研究会	アソート	中止	中止	中止	中止	中止	中止
	都研修会・大会	2回 22名	2回 23名	1回 13名	2回 22名	2回 15名	4回 30名	3回 30名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	地区別研修会講師謝礼	0	地区別研修会講師謝礼	0	地区別研修会講師謝礼	30
	食糧費	地区別研修会賄	20	地区別研修会賄	0	地区別研修会賄	16
	一般需用費	雑誌購読料	118	雑誌購読料	118	雑誌購読料	118
	役務費	各種会議通知等郵送料	198	各種会議通知等郵送料	308	各種会議通知等郵送料	308
	使用料及び賃借料	都研修会等バス雇上	68	都研修会等バス雇上	0	都研修会等バス雇上	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	地区別研修会1回当たりの参加人数	13年度 3回59名	14年度 3回71名	15年度 3回139名	3回 150名	3回 150名	明るい選挙推進委員 / 地区別研修会

（問題点・課題分析）	<p>地区別研修会・先進自治体訪問研究・新任推進員研修会は、選挙執行の有無によって開催が困難となる。そのため、予定されている事業については、開催時期の見直しを行う。また、急遽行われる選挙については、不測の事態でも開催ができるよう、予備の開催日をあらかじめ検討し、定めておく必要がある。</p>
実施状況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	予期せぬ選挙が執行されても柔軟に対応できるよう、予備の開催日を設定・スケジュール化し、事前に周知を徹底する。	研修会への参加人数の増加により、明るい選挙推進委員の知識・技術の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

況議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
--------	--------------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	常時啓発（その他の啓発）	<b>部課名</b>	選挙管理委員会事務局	<b>課長名</b>	岡安 志朗
		<b>担当者名</b>	西 智行	<b>内線</b>	3413
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	啓発経費（13-50-75-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	32 年度	<b>根拠法令等</b>	公職選挙法第6条	
<b>終期設定</b>	有 無	年度			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準		<b>計画区分</b>	計画	非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]			
	<b>政策</b>	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	<b>施策</b>	選挙の執行[13-03]			
<b>目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有権者の政治意識の高揚を図る</li> <li>・ポスターコンクールの開催により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせる</li> </ul>				
<b>対象者等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内有権者</li> <li>・区内小・中・高校生</li> </ul>				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、町屋文化センター及び区役所ロビー等において入賞作品を展示</li> <li>・啓発機関誌の発行及び講演会の開催</li> <li>・啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布</li> <li>・川の手あらかわ祭りにおいて、啓発用ポケットティッシュを配布</li> </ul>				
<b>経過</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年度より、啓発機関誌の印刷を外部発注印刷から庁内印刷に変更</li> <li>・平成12年度より、白ばら教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施</li> </ul>				
<b>必要性</b>	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識の開花を促すことが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	予算額	1,219	1,242	868	796	680	822	822
	決算額（19年度は見込み）	851	1,090	311	430	499	427	822
	人件費					2,500	1,281	
	【事務分担当】（%）					29	15	
	合計（+）	851	1,090	311	430	2,999	1,708	822
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	1,280	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	851	-190	311	430	2,999	1,708	822	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	ポスターコンクール	23校 467名	25校 464名	26校 311名	24校 333名	28校 429名	27校 417名	33校 600名
	啓発機関誌（白ばら）発行	2回 各500部	2回 各500部	2回 各800部	1回 1,000部	2回 各500部	2回 各10,000部	2回 各10,000部
	白ばら教養セミナー	1回64名	1回65名	中止	1回65名	1回46名	1回60名	1回100名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50
	食糧費	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	9	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	10	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	13
	一般需用費	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	407	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	275	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	330
	委託料	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	0	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	0	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	33
	使用料および賃借料	講演会会場使用料	29	講演会会場使用料	29	講演会会場使用料	33

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	ポスターコンクール参加校率	72.7%	84.8%	81.8%	90.0%	90.0%	区内小中学校 / 参加校
	白ばら教養セミナー参加率	65%	46%	60%	70%	70%	参加者数 / 定員数
	啓発機関誌（白ばら）発行	1回 1,000部	2回 各500部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	発行回数及び発行部数

（問題点・課題分析）	より多くの有権者に、関心を持ってもらう。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
機関誌（白ばら）を増刷し、設置個所及び配布部数を増やす。	より多くの有権者に見てもらえ、日頃から政治や選挙に対し関心を持ってもらえる。
白ばら教養セミナーの開催を、区報やホームページで周知し、参加人数を増やす。	より多くの有権者に参加してもらえ、政治や選挙に関心を持ってもらえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	ポスターコンクールを実施し、若いうちから選挙に対し関心を持ってもらう。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	岡安 志朗 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	衆議院議員選挙及び国民審査費				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠 法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙（国民審査）の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙（国民審査）に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;衆議院議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数300名）</li> <li>・比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数180名）</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成17年9月11日～平成21年9月10日）</li> <li>・選挙運動期間 12日間</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正</li> <li>・平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	58,846	0	73,985	0	0
	決算額（19年度は見込み）	0	0	57,235	0	65,617	0	0
	人件費					15,859	0	
	【事務分担当】（%）					184	0	
	合計（+）	0	0	57,235	0	81,476	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	57,244	0	65,641	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	-9	0	15,835	0	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	0	0	H15.11.9	0	H17.9.11	0	0
	有権者数	0	0	148,980	0	150,732	0	0
	投票者数	0	0	87,218	0	96,482	0	0
	投票率	0	0	58.54%	0	64.01%	0	0
	候補者数	0	0	4人	0	4人	0	0
	届出政党数	0	0	5政党	0	6政党	0	0
	審査裁判官数	0	0	9人	0	6人	0	0

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	印刷製本（お知らせはがき印刷）	1,839				
一般需用費	消耗品（啓発用物品）	661				
役務費	お知らせはがき郵送料	3,887				
役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,488				
委託料	開票所設営・撤去委託	943				
委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	1,224				
使用料及び賃借料	開票所冷房機借上げ	2,363				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
標	投票率（小選挙区）	8年度 57.01%	12年度 59.74%	15年度 58.54%	17年度 64.01%	64.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率（小選挙区）				17年度 12.89%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・投票所のバリアフリー化</li> <li>・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

況（要旨）	議会議事録
-------	-------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	参議院議員選挙費（13-60-25-01、13-60-50-01、13-60-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	参議院議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;参議院議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙区選出（東京都選挙区） 定数10名（総定数146名） 3年ごとに半数改選</li> <li>・比例代表選出 総定数96名 3年ごとに半数改選</li> <li>・任期6年（現議員任期 平成13年7月29日～平成19年7月28日、平成16年7月26日～平成22年7月25日）</li> <li>・選挙運動期間 17日間</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和57年、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（改正後、最初の選挙は昭和58年）</li> <li>・平成4年参議院議員選挙より、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙）</li> <li>・平成10年参議院議員選挙より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（時間延長による最初の選挙）</li> <li>・平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	76,639	0	0	82,589	0	0	89,560
	決算額（19年度は見込み）	63,367	0	0	70,395	0	0	89,560
	人件費					0	0	
	【事務分担当】（%）					0	0	
	合計（+）	63,367	0	0	70,395	0	0	89,560
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	61,741	0	0	68,285	0	0	89,560
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,626	0	0	2,110	0	0	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	H13.7.29	0	0	H16.7.11	0	0	H19.7.22
	有権者数	145,620	0	0	148,981	0	0	150,000
	投票者数	76,769	0	0	82,982	0	0	85,000
	投票率	52.72%	0	0	55.70%	0	0	56.67%
	候補者数	15名	0	0	11名	0	0	10名
	届出政党数	14団体	0	0	8団体	0	0	8団体

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費					消耗品（啓発用物品）	2,445
	役務費					投票所整理券郵送料	7,068
	役務費					ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	9,737
	委託料					開票所設営・撤去委託	943
	委託料					選挙公報・区報特集号配布委託	4,361
	委託料					投票所整理券印刷・封入委託	6,411
	備品購入費					投票用紙読取分類機	5,250

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	投票率（東京都選出）	7年度 43.96%	10年度 58.88%	13年度 52.72%	16年度 55.70%	57.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率（東京都選出）				16年度 10.66%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

（問題点・課題）	（指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・投票所のバリアフリー化</li> <li>・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況		（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議況（要旨）	質問状	
----------	-----	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	都知事選挙費（13-65-10-01、13-65-20-01、13-65-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	東京都知事選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;東京都知事選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現知事任期 平成19年4月23日～平成23年4月22日）</li> <li>・選挙運動期間 17日間</li> </ul>				
経過	平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	24,509	38,456	0	0	50,874	42,673
	決算額（19年度は見込み）	0	17,260	35,784	0	0	40,202	37,839
	人件費					0	12,383	
	【事務分担当】（%）					0	145	
	合計（+）	0	17,260	35,784	0	0	52,585	37,839
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	26,208	26,761	0	0	27,005	42,673
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	-8,948	9,023	0	0	25,580	-4,834	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	0	0	H15.4.13	0	0	0	H19.4.8
	有権者数	0	0	146,578	0	0	0	151,320
	投票者数	0	0	65,842	0	0	0	80,446
	投票率	0	0	44.92%	0	0	0	53.16%
	候補者数	0	0	5名	0	0	0	14名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	一般需用費			消耗品（啓発用物品）	1,725	消耗品（啓発用物品）	0
	役務費			投票所整理券郵送料	4,747	投票所整理券郵送料	0
	役務費			ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	8,689	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	1,649
	委託料			開票所設営・撤去委託	0	開票所設営・撤去委託	809
	委託料			選挙公報・区報特集号配布委託	2,741	選挙公報・区報特集号配布委託	339
	委託料			投票所整理券印刷・封入委託	3,921	投票所整理券印刷・封入委託	0
	備品購入費			投票用紙読取分類機	0	投票用紙読取分類機	5,250

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	投票率	7年度 50.76%	11年度 58.70%	15年度 44.92%	53.16%	56.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率				10.12%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・投票所のバリアフリー化</li> <li>・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	都議会議員選挙費				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	東京都知事選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;東京都議会議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区選挙区 定数2名（総定数127名）</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成17年7月23日～平成21年7月22日）</li> <li>・選挙運動期間 9日間</li> </ul>				
経過	平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年東京都議会議員選挙より、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正</li> <li>・平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入</li> </ul>				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	63,995	0	0	0	64,636	0	0
	決算額（19年度は見込み）	50,943	0	0	0	54,193	0	0
	人件費					15,600	0	
	【事務分担量】（%）					181	0	
	合計（+）	50,943	0	0	0	69,793	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	50,992	0	0	0	54,222	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	-49	0	0	0	15,571	0	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	H13.6.24	0	0	0	H17.7.3	0	0
	有権者数	144,156	0	0	0	149,128	0	0
	投票者数	72,607	0	0	0	73,179	0	0
	投票率	50.37%	0	0	0	49.07%	0	0
	候補者数	4名	0	0	0	5名	0	0

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	印刷製本（お知らせはがき印刷）	1,935				
一般需用費	消耗品（啓発用物品）	990				
役務費	各種通知等郵送料	3,825				
役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,287				
委託料	開票所設営・撤去委託	578				
委託料	期日前投票管理システム運用・保守委託	1,388				
使用料及び賃借料	開票所用冷房機借上	2,363				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
標	投票率	5年度 61.38%	9年度 46.91%	13年度 50.37%	17年度 49.07%	56.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率				13.27%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・投票所のバリアフリー化</li> <li>・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議会（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	区長選挙費				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区長選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;荒川区長選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数1名</li> <li>・任期4年（現区長任期 平成16年11月14日～平成20年11月13日）</li> <li>・選挙運動期間 7日間</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和27年、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止</li> <li>・昭和49年、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年）</li> <li>・平成元年の荒川区長選挙より、単独選挙（統一地方選挙から外れる）</li> <li>・平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	67,227	0	0	61,895	0	0	0
	決算額（19年度は見込み）	55,353	0	0	51,875	0	0	0
	人件費					0	0	
	【事務分担量】（%）					0	0	
	合計（+）	55,353	0	0	51,875	0	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	55,353	0	0	51,875	0	0	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	H13.5.27	0	0	H16.11.14	0	0	0
	有権者数	142,802	0	0	146,842	0	0	0
	投票者数	61,972	0	0	64,198	0	0	0
	投票率	43.40%	0	0	43.72%	0	0	0
	候補者数	4名	0	0	6名	0	0	0

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	投票率	9年度 35.65%	9年度 33.01%	13年度 43.40%	16年度 43.72%	43.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率				16年度 9.26%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・ 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・ 投票所のバリアフリー化</li> <li>・ 投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・ 選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	区議会議員選挙費（13-67-10-01、13-67-20-01、13-67-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の管理執行に関する事務</li> <li>・投票及び開票に関する事務</li> <li>・選挙人名簿の調製・保管</li> <li>・選挙に関する啓発・周知等</li> </ul> <p>&lt;荒川区議会議員選挙&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定数32名</li> <li>・任期4年（現議員任期 平成19年5月1日～平成23年4月30日）</li> <li>・選挙運動期間 7日間</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成7年荒川区議会議員選挙より、議員定数が38名から34名に改正</li> <li>・平成11年荒川区議会議員選挙より、開票は投票日の翌日とする（経費節減、従事者の健康管理等の理由による）</li> <li>・平成15年荒川区議会議員選挙より、議員定数が34名から32名に改正</li> <li>・平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入</li> </ul>				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	6,242	90,787	0	0	3,945	101,719
	決算額（19年度は見込み）	0	3,606	70,266	0	0	2,665	101,719
	人件費					0	12,383	
	【事務分担当】（%）					0	145	
	合計（+）	0	3,606	70,266	0	0	15,048	101,719
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,606	70,266	0	0	15,048	101,719
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	執行年月日	0	0	H15.4.27	0	0	0	H19.4.8
	有権者数	0	0	145,407	0	0	0	151,711
	投票者数	0	0	71,002	0	0	0	75,531
	投票率	0	0	48.83%	0	0	0	49.79%
	候補者数	0	0	41名	0	0	0	42名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費		消耗品（啓発用物品）	950	消耗品（啓発用物品）	1,411
	役務費		投票所整理券郵送料	0	投票所整理券郵送料	6,840
	役務費		ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	0	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	13,103
	委託料		開票所設営・撤去委託	0	開票所設営・撤去委託	809
	委託料		選挙公報・区報特集号配布委託	0	選挙公報・区報特集号配布委託	2,191
	委託料		投票所整理券印刷・封入委託	0	投票所整理券印刷・封入委託	6,411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	投票率	7年度 52.41%	11年度 54.28%	15年度 48.83%	49.79%	56.00%	投票者数 / 有権者数
	期日前投票率				13.45%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数

（問題点・課題）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る</li> <li>・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討</li> <li>・投票所のバリアフリー化</li> <li>・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入）</li> <li>・選挙事務従事職員の確保</li> </ul>
他区の実況		（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議事録 （要旨）		
---------------	--	--